

令和5年度

与那国町各会計決算審査意見書

与那国町監査委員

目 次

歳入歳出決算審査意見書

決算審査	1
Ⅰ 審査について	2
Ⅱ 審査の結果について	3
Ⅲ 決算の概要について	3
1. 財政運営について	10
2. 予算の執行について	12
3. 財産に関する調書について	14
むすび	15
第 1 表 各会計歳入歳出決算状況	17
第 2 表 各会計収支状況	18
第 3 表 一般会計対前年度比較表(歳入)	20
第 4 表 一般会計対前年度比較表(歳出)	19
第 5 表 自主財源及び依存財源対前年度比較表	21
第 6 表 地方債の現在高状況	22
第 7 表 性質別対前年度比較表	23
第 8 表 経常収支比率	24

第 9 表	標準財政規模及び実質収支比率	2 4
第10表	財政指標の推移	2 4
第11表	一般会計不用額の対前年度比較表	2 5
第12表	各特別会計不用額の対前年度比較表	2 5
第13表	予備費の充用状況	2 6
第13-1表	予算の流用状況	2 7
第14表	収入未済額の状況	2 8
第14-1表	不納欠損額状況	2 9
第15表	国民健康保険事業特別会計対前年度比較表(歳入)	3 0
第16表	国民健康保険事業特別会計対前年度比較表(歳出)	3 1
第17表	簡易水道事業特別会計対前年度比較表(歳入)	3 2
第18表	簡易水道事業特別会計対前年度比較表(歳出)	3 3
第19表	漁業集落環境整備事業特別会計対前年度比較表(歳入)	3 4
第20表	漁業集落環境整備事業特別会計対前年度比較表(歳出)	3 5
第21表	介護保険事業特別会計対前年度比較表(歳入)	3 6
第22表	介護保険事業特別会計対前年度比較表(歳出)	3 7
第23表	農業集落排水事業特別会計対前年度比較表(歳入)	3 8
第24表	農業集落排水事業特別会計対前年度比較表(歳出)	3 9
第25表	後期高齢者医療特別会計対前年度比較表(歳入)	4 0
第26表	後期高齢者医療特別会計対前年度比較表(歳出)	4 1

決算審査

- I. 審査について
- II. 審査の結果について
- III. 決算の概要について
 - 1. 令和5年度 与那国町一般会計
 - 2. 令和5年度 与那国町国民健康保険事業特別会計
 - 3. 令和5年度 与那国町簡易水道事業特別会計
 - 4. 令和5年度 与那国町漁業集落環境整備事業特別会計
 - 5. 令和5年度 与那国町介護保険事業特別会計
 - 6. 令和5年度 与那国町農業集落排水事業特別会計
 - 7. 令和5年度 与那国町後期高齢者医療特別会計

審査意見

- (1) 財政運営について
- (2) 予算の執行について
- (3) 財産に関する調書について

I. 審査について

1. 審査対象
 - (1) 令和5年度 与那国町一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和5年度 与那国町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和5年度 与那国町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和5年度 与那国町漁業集落環境整備事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和5年度 与那国町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和5年度 与那国町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和5年度 与那国町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
2. 審査期間 令和6年8月30日（金曜日）～令和6年10月1日（火曜日）
3. 審査方法 令和5年度与那国町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の審査については、決算書・関係諸帳簿及び証憑書類等照査するとともに関係者の説明を聴取して慎重に審査した。
 - (1) 歳入
 - ①歳入の確保については、最善の処理がどう執られたか
 - ②予算額に比べ収入済額が増減した理由
 - ③調定事務は適正な方法でなされたか
 - ④その他、収入が法令に適合して行われたか
 - (2) 歳出
 - ①決算計数は正確か
 - ②予算の執行はその目的に添って効率的かつ的確に執行されたか
 - ③違法、不当な支出はなかったか
 - (3) 財産管理は適正になされているか
 - (4) 財政の運営は健全かつ適正になされているか

Ⅱ. 審査の結果について

令和５年度一般会計及び特別会計歳入支出決算額は第１表第２表のとおりで、関係諸帳簿、証憑書類と合致しており、決算計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理について、適正であることを認めた。

Ⅲ. 決算の概要について

一般会計

歳入歳出予算現額は４,６５９,３８２,０００円で歳入調定額３,３７４,５０４,９０９円に対し歳入決算額は３,２２１,３９６,９１８円（収納率９５.４６％）、歳出決算額は２,９７６,４８８,５３６円（執行率６３.８８％）となっており歳入歳出差引残額は２４４,９０８,３８２円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は１９３,７９５,０００円、実質収支額は５１,１１３,３８２円で前年度実質収支額２９４,１２４,４６７円を差引いた単年度収支額は△２４３,０１１,０８５円となっており、積立金２４０,５３７,７３０円を加えた額△２,４７３,３５５円から基金取崩し額６９,２９１,７１７円を差し引いた実質単年度収支は、△７１,７６５,０７２円となっている。

歳入

歳入合計は、対前年度△５７４,７７４千円（１５.１％）である。地方交付税が前年度より２２,１８３千円減であるが、全歳入に占める構成比で過半数（５２.１％）を占めている。前年度より７.３ポイント増。国庫支出金は、前年度より△１２８,２４４千円（４２.２％）の大幅な減である。県支出金は、前年度より△６８,５２８千円（１３.９％）の減。繰入金は、前年度より△１５１,４５３千円（６８.６％）の大幅な減、繰越金は、前年度より△２４３,７６７千円（４２.５％）の大幅な減となり、総じて前年度より△５７４,７７４千円（１５.１％）の大幅な減となった。

歳出

【議会費】

対前年度△１０,８７５千円（１６.２％）、内訳として需用費△１０,４７９千円（議会議場放送システム更新（△９,７６８千円）、役務費△２,７５３千

円が主である。増額は旅費 1,373 千円、職員手当等 1,139 千円が主である。

【総務費】

対前年度△214,170 千円（17.4%）、内訳として項の項目で総務管理費△282,228 千円、徴税費△3,140 千円、選挙費 7,449 千円、沖縄振興特別推進交付金 69,577 千円、戸籍住民基本台帳費△5,154 千円、沖縄離島活性化推進事業費 13,480 千円である。

目の項目では、一般管理費△13,237 千円（職員手当等△8,194 千円、旅費 1,129 千円、委託料△7,690 千円）、

基金管理費△355,652 千円（積立金△355,562 千円・財政調整基金△256,065 千円、ばんたドゥナン島基金△100,684 千円）、

財産管理費 45,741 千円（需用費 4,798 千円、委託料△12,278 千円・庁舎建物劣化調査△2,915 千円、庁舎建物修繕設計業務△2,475 千円、西公民館工事設計△5,060 千円、町有地払下測量△3,245 千円、使用料及び賃借料 418 千円、工事請負費 54,132 千円・西自治公民館工事 57,506 千円、製塩工場跡地解体工事△3,374 千円、公有財産購入費△904 千円）、

企画費 1,705 千円（人件費 4,921 千円、報償費 4,306 千円・ふるさと返礼品購入 4,306 千円、旅費 1,148 千円、委託料△4,061 千円・公共施設等総合管理計画対応業務支援△7,216 千円、総合計画策定業務△15,337 千円・国際交流結節点実行支援業務 7,416 千円、漁業用施設整備助成事業 9,637 千円、負担金、補助及び交付金 3,215 千円・離島航路運航対策補助金 7,172 千円、離島航空線運航費補助△5,521 千円）、

自治体業務システム等運用管理費 31,475 千円（委託料 31,026 千円・LGWAN 基幹系強靱機器更改業務 31,022 千円、負担金、補助及び交付金 361 千円）、

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△35,190 千円（委託料△56,030 千円・テレワーク環境整備事業等△57,310 千円、備品購入費△572 千円、負担金、補助及び交付金 20,470 千円・低所得者世帯給付金事業・価格高騰重点支援金事業 20,470 千円）、

税務総務費△3,149 千円（人件費△4,041 千円、使用料及び賃借料 1,001 千円）、

選挙費△7,449 千円（町議会議員選挙△767 千円、県知事選挙△3,017 千円、参議院議員選挙△3,459 千円）、

沖縄振興特別推進交付金 69,577 千円（観光振興費 17,933 千円、農林水産業振興費 20,007 千円、教育振興費 5,706 千円、福祉振興費 1,568 千円、離島振興費 25,037 千円）、

戸籍住民基本台帳費△5,153 千円（人件費△3,219 千円、委託料△8,769 千円・戸籍情報システム改修委託料等△7,922 千円）、

沖縄離島活性化推進事業費 13,480 千円（委託料 13,572 千円・与那国島観光振興基盤構築事業等 13,572 千円）が主である。

【民生費】

対前年度△56,616 千円 (△15.0%)、内訳として社会福祉総務費△8,687 千円 (備品購入費 2,002 千円、負担金、補助及び交付金 5,188 千円、償還金、利子及び割引料 11,992 千円、繰出金△29,858 千円・国保会計繰出 14,689、介護会計繰出 16,258 千円)、老人福祉費 1,111 千円 (需用費 536 千円、扶助費 478 千円)、児童福祉総務費△46,799 千円 (負担金、補助及び交付金△18,900 千円・子育て世帯への臨時特別給付金△18,900 千円、扶助費△4,100 千円・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等△6,550 千円)、保育園費△1,406 千円が主である。

【衛生費】

対前年度 27,561 千円 (8.7%)、内訳として保健衛生総務費 17,009 千円 (負担金、補助及び交付金 16,703 千円 (診療所事業等支援交付金 14,375 千円)、予防費△4,164 千円 (△6.0%) (償還金、利子及び割引料△5,045 千円)、環境衛生費 9,081 千円 (繰出金 8,802 千円)、塵芥処理費 4,481 千円 (委託料 4,837 千円) である。簡易水道特別会計への繰出金の増及びごみ焼却炉施設管理委託料等の増、診療所事業等支援交付金の増が主である。

【農林水産費】

対前年度△179,166 千円 (△48.4%)、内訳として農業振興費△15,477 千円減 (委託料 10,065 千円・農林水産条件不利性解消事業ロードマップ策定業務等 15,088 千円)、(工事請負費△22,270 千円・寄宿舍外構工事)、(負担金、補助及び交付金△4,018 千円)、畜産業費 37,939 千円 (負担金、補助及び交付金 8,148 千円・畜産用水緊急措置支援事業等)、積立金 (30,000 千円)、農地費△200,060 千円 (委託料△12,201 千円・新規土地改良事業調査業務等)、(工事請負費△159,993 千円・貯水池改修工事)、繰出金 (△12,130 千円・農集特別会計繰出金)。水産業振興費 4,001 千円 (負担金、補助及び交付金 2,174 千円・漁業担い手育成支援事業 2,262 千円)、(繰出金 1,636 千円・漁集

特別会計繰出金)である。寄宿舍工事関連、貯水池改修工事に伴う減により対前年度より大幅な減となった。

【商工費】

対前年度△9,961千円(△11.7%)、内訳として商工業総務費△866千円(人件費△769千円)、
商工業振興費△2,320千円(需用費△2,735千円・修繕費△3,191千円)、
観光費△6,775千円(人件費△2,695千円)、(需用費△3,009千円)、(委託料△929千円・観光アプリシステム更新660千円、比川
観光トイレ建築設計5,280千円、翻訳支援業務△2,195千円、施設修繕工事設計△4,400千円)、(公有財産購入費1,330千円)が主
である。

【土木費】

対前年度△15,816千円(4.6%)、内訳として土木総務費9,093千円(人件費7,344千円)、(使用料及び賃借料908千円)、
道路維持修繕費7,276千円(使用料及び賃借料△609千円)、(工事請負8,166千円増)、
道路改良費△49,242千円(委託料15,179千円・祖納集落内線委託23,675千円、橋梁長命化点検調査等△8,249)、(工事請負費
△64,541千円)、
住宅管理費△7,713千円(委託料3,740千円・町営住宅現場技術3,740千円)、(工事請負費△11,982千円・町営住宅建替△11,982
千円)、
県道路維持修繕費△2,098千円(委託料△413千円)、(使用料及び賃借料△420千円)、備品購入費(△1,327千円)、
空港管理費27,439千円(人件費△709千円)、(需用費△2,256千円)、(役務費1,053千円)、(委託料25,830千円・航空灯火維持
管理23,881千円、空港灯火電力監視装置保守点検2,420千円)、(備品購入費3,515千円・機械器具費4,015千円)が主である。

【消防費】

対前年度△10,216千円(43.9%)、内訳として消防費△10,216千円(委託料△10,659千円・国土強靱化地域計画策定業務△7,909千
円、行政防災無線保守点検委託△2,750千円)が主である。

【教育費】

対前年度△41,995千円(11.6%)、内訳として教育委員会事務局費△53,128千円(使用料及び賃借料△806千円)、(扶助費2,580千円)、(積立金△1,270千円・奨学基金積立金△1,420千円)、繰出金△55,000千円・大谷彰宏基金△55,000千円)、

教育施設等管理費1,696千円(委託料1,696千円)、

図書管理費△4,071千円(人件費3,468千円)、(委託料△1,938千円・図書管理システム導入業務△2,280千円)、(備品購入△6,347千円)、

学校ICT環境整備費△1,574千円(委託料△1,733千円・校内用セキュリティ対応業務△1,816千円)、

学校保健特別対策事業費△4,256千円(備品購入費等△4,256千円)、

小学校費・学校管理費△5,438千円(人件費△3,954千円)、(工事請負費1,664千円・小学校施設修繕工事等2,167千円、備品購入費△2,692千円・教職員端末購入費△2,016千円)、

教育振興費10,384千円(需用費9,242千円・教科書購入費8,931千円)、(扶助費726千円・高度僻地学校児童修学旅行費616千円)、

中学校費・学校管理費1,559千円(需用△943千円)、(工事請負費4,412千円・中学校施設修繕工事費4,412千円)、(備品購入費△2,477千円・教職員端末購入費等△2,545千円)、(負担金、補助及び交付金560千円・修学旅行引率等旅費負担金560千円)

教育振興費4,320千円(需用費361千円、扶助費3,745千円・高度僻地学修学旅行費3,763千円)、

幼稚園費△7,666千円(人件費△7,433千円)、(需用費1,080千円)、(委託料555千円)、(備品購入費△2,150千円・園児送迎バス購入費△1,940千円)、

公民館費1,129千円(負担金、補助及び交付金1,357千円・各自治公民館育成補助金1,360千円)

文化財保護費10,117千円(人件費534千円)、(需用費△1,734千円・印刷製本費△1,870千円)、(委託料11,383千円・発掘調査支援業務11,383千円)、

コミュニティ施設管理1,213千円(人件費472千円)、(需用費△894・修繕費△872千円)、委託料883千円・LGWAN接続業務880千円)、(備品購入費672千円)、

学校給食費2,717千円(人件費△282千円)、(需用費△381千円)、(備品購入費3,374千円)である。

大谷彰宏積立基金△55,000千円の影響で前年度より約△42,000千円の減額となった。

【災害復旧費】

災害復旧費は令和4年度に続いて令和5年度もない。

【公債費】

対前年度 21,157 千円 (7.3%)、内訳として元金 22,190 千円、利子△1,034 千円である。

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額は 344,543,000 円で歳入調定額 339,589,042 円に対し歳入決算額は 327,947,992 円 (収納率 96.57%)、歳出決算額は 307,417,237 円 (執行率 89.22%) となっており歳入歳出差引残額 20,530,755 円となっている。実質収支額 20,530,755 円から前年度実質収支額 43,284,492 円を差し引いた単年度収支額は△22,753,737 円となり基金積立金 21,652,319 円を加え、基金取崩額 0 円で実質単年度収支額は△1,101,418 円となっている。

簡易水道事業特別会計

歳入歳出予算現額は 348,162,000 円で歳入調定額 341,190,794 円に対し歳入決算額は 262,867,195 円 (収納率 77.04%)、歳出決算額は 169,351,212 円 (執行率 48.64%) となっており歳入歳出差引残額 93,515,983 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は 3,896,000 円、実質収支額 89,619,983 円で前年度実質収支額の 17,420,994 円を差し引いた単年度収支額 72,198,989 円、基金積立金、取崩額とも 0 円で、実質単年度収支額も 72,198,989 円である。

執行率 (48.6%) が低いのは、施設整備事業の工事請負費が繰越明許となったのと前年度の繰越金を予備費に計上したが、予備費を減額計上しなかったためである。一般会計からの繰入金の減額等の対応をすること。

漁業集落環境整備事業特別会計

歳入歳出予算現額は 22,149,000 で歳入調定額 18,847,254 円に対し歳入決算額は 14,384,600 円 (収入率 76.32%) で、歳出決算額

1,610,184 円（執行率 7.27%）となっており歳入歳出差引残額は 12,774,416 円となっている。実質収支額 12,774,416 円から前年度の実質収支額 5,797,507 円を差し引いた単年度収支額は 6,976,909 円となり基金積立金 26 円を加え、実質単年度収支額は 6,976,935 円となっている。

執行率（7.2%）が低いのは、前年度の繰越金を予備費に計上したが、予備費を減額計上しなかったためである。又、公営企業会計への移行により 3 月 31 日で歳入歳出を締め切ったため、処理場管理委託料等が令和 6 年度予算より支出することになったためです。一般会計からの繰入金の減額等の対応をすること。

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額は 176,244,000 円で歳入調定額 164,177,393 円に対し歳入決算額は 149,307,210 円（収納率 90.94%）で、歳出決算額は 142,006,255 円（執行率 80.57%）となっており歳入歳出差引残額 7,300,955 円で実質収支額 7,300,955 円から前年度の実質収支額 28,583,848 円を差し引いた単年度収支額は△21,282,893 円で基金積立金 383 円を加えた額から基金取崩額 0 円を差し引いた実質単年度収支は△21,282,510 円である。

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算現額は 34,326,000 円で歳入調定額 28,012,769 円に対し歳入決算額は 27,239,575 円（収納率 97.24%）で、歳出決算額は 18,458,182 円（執行率 53.77%）となっており歳入歳出差引残額 8,781,393 円で実質収支額 8,781,393 円から前年度の実質収支額 13,473,106 円を差し引いた単年度収支額は△4,691,713 円で基金積立金 793 円を加えた、実質単年度収支は△4,690,920 円である。

執行率（53.8%）が低いのは、前年度の繰越金を予備費に計上したが、予備費を減額計上しなかったためである。又、公営企業会計への移行により 3 月 31 日で歳入歳出を締め切ったため、地方公営企業法適用支援委託業務費等が令和 6 年度予算より支出することになったためです。一般会計からの繰入金の減額等の対応をすること。

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算現額は 12,287,000 円で歳入調定額 17,531,095 円に対し歳入決算額は 14,604,451 円（収納率 83.31%）で、歳出決算額は 11,187,328 円（執行率 91.05%）となっており歳入歳出差引残額 3,417,123 円で実質収支額 3,417,123 円から前年度の実質収支額

11,187,328 円（執行率 91.05%）となっており歳入歳出差引残額 3,417,123 円で実質収支額 3,417,123 円から前年度の実質収支額 1,888,286 円を差し引いた単年度収支額 1,528,837 円、基金積立金、取崩額とも 0 円で、実質単年度収支額も 1,528,837 円である。

令和 4 年度一般会計ならびに各特別会計の歳入歳出予算現額、歳入調定額、歳入歳出決算額は以上のとおりです。

以上の内容については、第 1 表～第 26 表のとおりです。

審査意見

審査の結果、予算の執行はその目的に沿って実施されているものの、厳しい社会情勢の中で、財政運営が積極的に行われるとともに、予算執行の面でも効率的執行に努められたことは概ね評価するところである。

また、財務に関する事務の執行についても、おおむね適正に処理されていると認められるが、なお、検討改善すべき事項も見受けられたので、以下に述べる事項について十分配慮し、適正な事務処理の確保を図るように望むものである。

1. 財政運営について

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用して、住民福祉に最大限の向上を図ることにあり、この目的を達成するためには、財政運営がその時代の要望に対応した行政目的の実現に最適なものであることが必要となるが、その財政運営の分析をするにあたっての基本原則は、

- | | |
|-----|--|
| 計画性 | 収支の均等がとれた健全な財政運営がなされているか。 |
| 弾力性 | 財政構造が経済活動や社会の変化に耐えて、行政需要に対応し得る弾力性があるか。 |
| 積極性 | 住民生活の向上や地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか。 |

が挙げられているが、以下これらのことについての三つの観点から一般会計にかかる財政運営について審査した。

なお、本町の財政の主な指数は、第8表、第9表、第10表のとおりである。

(1) 収支均等の原則（計画性）

形式収支は歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額である。

そこで歳入総額 3,221,396,918 円から歳出総額 2,976,488,536 円を差し引いた額 244,908,382 円が形式収支となる。実質収支は形式収支額 244,908,382 円から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費等） 193,795,000 円を控除した額 51,113,382 円が実質収支となる。

実質収支比率は、標準財政規模に対する割合を示すものであり、本町の実質収支 51,113,382 円を標準財政規模 1,733,900,000 円で除した 2.9%が実質収支比率で前年度より 13.6 ポイントの減である。令和6年度への繰越の補助事業が増額している為に大幅な減少となった。平年の数値は 16%前後である。実質収支比率はおおむね 3%～5%が望ましいとされている。今後も事業の推進に努め標準値の堅持と財政運営の努力を望みます。

(2) 財政構造の弾力性確保の原則（弾力性）

経常収支比率の状況

財政構造の弾力性は経常収支比率により判断され、本町の経常収支比率は第8表のとおりである。

経常収支比率は、地方税、地方交付税等の経常的な収支に対する、人件費、公債費、扶助費等の義務的経費に充当される一般財源の割合で財政構造の弾力性を示す指標である。町村では、70%程度が適正とされているが、本町の経常収支比率は、第8表から見ると、本年度は 92.2%で前年度の 83.6%に比べると 8.6 ポイントの増となり4年度よりさらに財政の硬直化が進んでいる状況にある。今後自主財源の確保と経常経費の抑制が必要である。

(3) 行政水準の確保向上の原則（積極性）

財政力指数の状況

財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値であり、地方団体の財政力を示す指標であ

る。

本町の財政力指数は、「1」に近いほど良好とされているが、第10表から見ると本町の財政力指数は、0.14%であり、依然として財政基盤が弱いことを示している。今後自主財源の収入をどう確保していくかが本町の課題である。

実質公債費比率の状況

実質公債費比率は公債費に充てられた一般財源が標準財政規模に対して、どの程度の割合になっているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断する指標である。本町の公債費比率は第10表から見ると7.3%で前年度6.7%より0.6ポイントの増である。

本町の公債費比率は7.3%で、10%が一応目安とされていて、15%以上の危険度も下回っているが、今後この比率が上昇しないよう財政状況を勘案しながら効果的に地方債を活用した行政運営に努める必要がある。

なお、本町の地方債の現在高は2,087,769千円で、前年度の2,255,078千円に比べて、167,309千円の減となっている。今後、庁舎建設、食育センター等の大型事業が控えており地方債の増額が予想される。今後、財政の硬直化を招かないよう、残高の減少に努める必要がある。(第6表参照)

2. 予算の執行について

(1) 収入未済額 (第14表参照)

一般会計における収入未済額は、調定額3,374,504,909円に対し148,900,991円(4.41%)となっている。

前年度の収入未済額156,820,850円に比べて、7,919,859円の減である。その主なものは、自主財源である。町税で7,434,912円(町民税1,214,812円、固定資産税6,212,900円、軽自動車税7,200円、不納欠損処分4,207,000円)であり、分担金及び負担金で45,593,921円(畜産基地建設分担金35,489,940円、草地開発事業分担金10,099,981円、保育所保護者負担金4,000円等)、使用料及び手数料で18,722,254円(町営住宅使用料の18,722,254円が主)である。財産収入で75,713,904円(土地建物貸付収入10,719,354円、特別導入事業貸付牛譲渡収入9,984,766円、畜産基地売却収入55,009,784円)諸収入1,400,000円、等である。

合計で 94.6% の徴収率となり 41 市町村中 34 位であった。令和 5 年度において徴収実績は、現年度で 99.0%、滞納繰越分で 20.5%、合計で 95.0% の徴収率となり前年度より 0.4 ポイント増加し、41 市町村中 33 位である。だが、県全体では 97.6% の徴収率があり 2.6 ポイント減となっている。滞納繰越分の徴収率が減になった原因として固定資産税の徴収ができていないことによる。

尚、特別会計では、6 会計で 110,077,824 円が収入未済額である。その内訳は、国保会計で 9,186,550 円（対前年度△750,700 円）、水道会計で 78,258,599 円（対前年度 6,136,803 円）、漁集会計で 4,062,654 円（対前年度 121,221 円）、介護会計で 14,780,183 円（対前年度 492,110 円）、農集会計で 773,194 円（対前年度 369,832 円）、後期高齢者医療会計で 2,926,644 円（対前年度△267,305 円）である。毎年収入未済額が増大しているので、対策を講じる必要がある。

（2）不用額について （第 11 表、第 12 表参照）

不用額は前年度と比べて、一般会計で 104,738,683 円（34.0%）の増、特別会計で 100,258,432 円（78.4%）の増である。一般会計で 100 万円以上の件数が 32 件もある。不用額は執行残や経費節減等によるものと思われるが、なかには全然支出しないで、予算額をそのまま不用額としたものが見受けられた。年度途中において不用が見込まれるものについては、減額補正を講ずる等配慮されたい。又、効率施工・施工状況の把握・早期の財政調整・財源の有効活用に努めて頂きたい。

尚、不用額の状況については、第 11 表、第 12 表のとおりである。

（3）予備費について （第 13 表、第 13-2 表参照）

予備費、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費の制度を義務づけている。（地方自治法第 217 条）

予備費は、当初予算及び補正予算額 17,557,000 円から他費目へ 17,099,000 円充用され、残高 458,000 円は不用額となった。

前年度と比べて、民生費、衛生費で大幅な減となっている。（令和 4 年度で民生費の扶助費で、低所得者世帯への物価高騰支援給付の 13,000,000 円、等、衛生費でコロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金返還のため 12,575,000 円）。

予算編成を行い、議会の議決を得る時間的余裕があるにもかかわらず、予算編成を行わず安易に予備費より充当しているように思料される。

内容については、第 13 表のとおりである。

(4) 予算の流用について (第 13-1 表参照)

予算の補正を行わないで予算の執行上必要である場合、項は予算の定めるところ、目、節は町長の権限で費目相互間を互いに流用することは認められているが、これを頻繁に行うことは、議会の議決意思を無視することになるので、慎重にされること。

件数で前年度より 95 件減少している（総務費、教育費で大幅な減）。金額では、△11,468,000 円の減。

内容については、第 13 表-1 のとおりである。

3. 財産に関する調書について

財産に関する調書に表示されている当年度末現在高の計数を関係書類と照合した結果、適正に表示されていると認めた。

(1) 公有財産

(ア) 行政財産

土地において、年度中の増減がなく前年度と同様の 225,249.88 m²で、建物において公営住宅（非木造）で 58.47 m²の増があり決算年度末現在高 40,615.63 m²となる。（財産調書第 1 表参照）

(イ) 普通財産（不動産）

変動がなく前年度と同様である。決算年度末現在高は 14,002,009.93 m²である。（第 6 表参照）

(ウ) 有価証券（株数）

株券は、関係諸法規に基づき適正に株運営がされていると認めた。令和 4 年度末の有価証券は 6 社、金額にして 16,033,380 円（10,233.25 株）で年度中の増減がなく前年度と同様であり、第 4 表のとおりである。

(エ) 出資による権利

町が特定の公共法人や団体に対して、出資または出損を行い、これによる権利を保有しているのは20団体である。決算年度末現在高は88,368,500円(154枚、7,068口数)となる。前年度と同様であり、第5表のとおりである。

(2) 物 品

物品の管理は、財務規則に則った適正な管理をのぞむものである。購入した物品は、台帳に記載し、物品売買契約書等、台帳整備を含めて管理をしていただきたい。年度中において、普通自動車3台の増、軽自動車1台の増、小型自動車、原付については増減なしで、決算年度末現在46台となっている。(第7表参照)

(3) 基 金

基金の当年度末現在は、前年度末現在高に比べて193,204,247円の増で、決算年度末現在高は3,183,730,993円となっている。

その要因は、財政調整基金に147,760,769円、国民健康保険基金に21,652,319円、庁舎建設基金に10,097,206円の増、ばんたドゥナン島基金は9,396,489円の減である。

高齢者福祉活用基金の決算年度末現在高は4,900千円弱となっている。決算年度で3,000千円程支出している。令和6年度で基金の残高がなくなるので、基金の増額や事業の見直し等について検討すべきである。(財産調書第3表参照)

むすび

令和5年度一般会計及び特別会計(国保、水道、漁集、介護、農集、後期高齢者医療会計)の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査結果について意見を述べてきたが、一般会計決算において対前年度、歳入574,773,647円(15.1%)・歳出490,097,782円(14.1%)の減額となっている。

また、財産については、条例に基づき適正に管理されている。

1. 町有土地賃貸に関して、令和5年度決算審査意見書にも記載したが、現条例では対応しがたい事案が多々発生しているので、「与那国町々有土地賃貸条例」の見直し等迅速に対処されることを切に望みます。

2. 職員の出張復命書及び旅費精算が、年度末後の出納整理期間中に多く処理されている。職員の出張は業務の調整、報告、研修等であるが、出張の復命が遅れると、どのような成果を得たか等、何のために出張に行ったのかがわからなくなり、当町の行政業務に影響を与えることとなる。出張帰任後速やかに出張復命書及び旅費精算を行うようにすべきである。このことは、前年度において指摘したにも拘わらず改善されていない。令和6年度において改善されよう職員への周知・徹底を図ること。
3. 令和4年度決算で不用額が生じた場合は、補正予算編成を以って適正に処理されることを意見したが、旧態依然の状態で改善がみられない。
4. 財務会計事務において、町役場庁舎敷地内駐車場仕切り壁設置事業で、事業完了前に資材代が支出されている。与那国町建設工事執行規則では、保証契約を締結して請負代金の10分の4以内の前払金の支払ができるとある。しかし、本案件は工事請負契約書に前払ができる条項なし、保証証書なしにも関わらず10分の4以上の金額が支払いされている。
5. 与那国空港内草刈委託業務において、事務処理が適正に行われていないと思料される。定期監査結果報告書でも指摘しましたが、事後処理をすること。(顛末書を徴するとともに、改めて書類の整備をすること。)町条例・規則等を熟読し業務を行ってもらいたい。又、上司も担当者に任せるのではなく十分なチェックを行うこと。
6. 「主要施策の成果に関する報告書」が決算監査期間中に監査委員への提出がなかった。

全体として、財務会計事務については以上のとおり記述し、令和6年度において改善されることを切に望みます。

決算の状況について

令和5年度決算状況は、一般会計と各特別会計を合計した、決算の歳入総額は、4,017,747,941円で、前年度の4,681,873,628円に比べ664,125,687 円（△14.19％）の減額となり、歳出総額は、3,626,518,934円で、前年度の4,199,806,148円に比べ573,287,214 円（△13.65％）の減額となっている。

1. 各会計歳入歳出決算状況

第1表 各会計歳入歳出決算状況

（単位：円）

会計別 項目		予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	収納率・執行率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
一 般 会 計		4,659,382,000	3,221,396,918	2,976,488,536	244,908,382	69.1%	63.9%
特 別 会 計	1. 国民健康保険事業特別会計	344,543,000	327,947,992	307,417,237	20,530,755	95.2%	89.2%
	2. 簡易水道事業特別会計	348,162,000	262,867,195	169,351,212	93,515,983	75.5%	48.6%
	3. 漁業集落環境整備事業特別会計	22,149,000	14,384,600	1,610,184	12,774,416	64.9%	7.3%
	4. 介護保険事業特別会計	176,244,000	149,307,210	142,006,255	7,300,955	84.7%	80.6%
	5. 農業集落排水整備事業特別会計	34,326,000	27,239,575	18,458,182	8,781,393	79.4%	53.8%
	6. 後期高齢者医療特別会計	12,287,000	14,604,451	11,187,328	3,417,123	118.9%	91.1%
	小 計	937,711,000	796,351,023	650,030,398	146,320,625	84.9%	69.3%
合 計		5,597,093,000	4,017,747,941	3,626,518,934	391,229,007	71.8%	64.8%

第2表 各会計収支状況

(単位：円)

会計別 項目		歳入 決算額 A	歳出 決算額 B	形式収支額 A-B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F) G	基金 積立金 H	基金 取崩額 I	繰上償還金 J	実質単年度 収支 (G+H-I+J)
一般会計		3,221,396,918	2,976,488,536	244,908,382	193,795,000	51,113,382	294,124,467	△ 243,011,085	240,537,730	69,291,717	0	△ 71,765,072
特別会計	国保	327,947,992	307,417,237	20,530,755	0	20,530,755	43,284,492	△ 22,753,737	21,652,319	0	0	△ 1,101,418
	水道	262,867,195	169,351,212	93,515,983	3,896,000	89,619,983	17,420,994	72,198,989	0	0	0	72,198,989
	漁集	14,384,600	1,610,184	12,774,416	0	12,774,416	5,797,507	6,976,909	26	0	0	6,976,935
	介護	149,307,210	142,006,255	7,300,955	0	7,300,955	28,583,848	△ 21,282,893	383	0	0	△ 21,282,510
	農業	27,239,575	18,458,182	8,781,393	0	8,781,393	13,473,106	△ 4,691,713	793	0	0	△ 4,690,920
	後期	14,604,451	11,187,328	3,417,123	0	3,417,123	1,888,286	1,528,837	0	0	0	1,528,837
小計		796,351,023	650,030,398	146,320,625	3,896,000	142,424,625	110,448,233	31,976,392	21,653,521	0	0	53,629,913
合計		4,017,747,941	3,626,518,934	391,229,007	197,691,000	193,538,007	404,572,700	△ 211,034,693	262,191,251	69,291,717	0	△ 18,135,159

第3表 一般会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款	年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 町 税		221,270,960	6.9%	221,959,193	5.8%	△ 688,233	-0.3%
2. 地 方 譲 与 税		32,200,000	1.0%	31,798,000	0.8%	402,000	1.3%
3. 利 子 割 交 付 金		46,000	0.0%	53,000	0.0%	△ 7,000	-13.2%
4. 配 当 割 交 付 金		596,000	0.0%	481,000	0.0%	115,000	23.9%
5. 株式等譲渡所得割交付金		650,000	0.0%	463,000	0.0%	187,000	40.4%
6. 環境性能割交付金		3,302,000	0.1%	2,949,000	0.1%	353,000	12.0%
7. 地方消費税交付金		41,239,000	1.3%	41,224,000	1.1%	15,000	0.0%
8. 自動車取得税交付金		289,112	0.0%	31,829	0.0%	257,283	808.3%
9. 法人事業税交付金		3,789,000	0.1%	2,604,000	0.1%	1,185,000	45.5%
10. 地方特例交付金		46,000	0.0%	167,000	0.0%	△ 121,000	-72.5%
11. 地 方 交 付 税		1,678,772,000	52.1%	1,700,955,000	44.8%	△ 22,183,000	-1.3%
12. 交通安全対策特別交付金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13. 分担金及負担金		13,425,999	0.4%	12,290,126	0.3%	1,135,873	9.2%
14. 使用料及び手数料		31,756,145	1.0%	29,832,217	0.8%	1,923,928	6.4%
15. 国 庫 支 出 金		175,427,372	5.4%	303,671,751	8.0%	△ 128,244,379	-42.2%
16. 県 支 出 金		423,986,315	13.2%	492,514,535	13.0%	△ 68,528,220	-13.9%
17. 財 産 収 入		21,378,917	0.7%	25,604,123	0.7%	△ 4,225,206	-16.5%
18. 寄 付 金		13,396,250	0.4%	13,486,165	0.4%	△ 89,915	-0.7%
19. 繰 入 金		69,291,717	2.2%	220,744,252	5.8%	△ 151,452,535	-68.6%
20. 繰 越 金		329,584,247	10.2%	573,351,694	15.1%	△ 243,767,447	-42.5%
21. 諸 収 入		24,146,884	0.7%	16,956,680	0.4%	7,190,204	42.4%
22. 地 方 債		136,803,000	4.2%	105,034,000	2.8%	31,769,000	30.2%
90. 一時運用金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
91. 一時借入金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 入 合 計		3,221,396,918	100.0%	3,796,170,565	100.0%	△ 574,773,647	-15.1%

第4表 一般会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款 年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	56,342,435	1.9%	67,216,985	1.9%	△ 10,874,550	-16.2%
2. 総 務 費	1,017,595,648	34.2%	1,231,766,128	35.5%	△ 214,170,480	-17.4%
3. 民 生 費	319,610,359	10.7%	376,226,434	10.9%	△ 56,616,075	-15.0%
4. 衛 生 費	342,604,676	11.5%	315,043,460	9.1%	27,561,216	8.7%
5. 労 働 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 農林水産費	191,305,517	6.4%	370,471,277	10.7%	△ 179,165,760	-48.4%
7. 商 工 費	74,826,629	2.5%	84,788,054	2.4%	△ 9,961,425	-11.7%
8. 土 木 費	330,843,257	11.1%	346,659,005	10.0%	△ 15,815,748	-4.6%
9. 消 防 費	13,042,289	0.4%	23,258,744	0.7%	△ 10,216,455	-43.9%
10. 教 育 費	319,643,968	10.7%	361,639,253	10.4%	△ 41,995,285	-11.6%
11. 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12. 公 債 費	310,673,758	10.4%	289,516,978	8.4%	21,156,780	7.3%
13. 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14. 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	2,976,488,536	100.0%	3,466,586,318	100.0%	△ 490,097,782	-14.1%

第5表 自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円)

款		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	1 町 税	221,270,960	6.9%	221,959,193	5.8%	△ 688,233	-0.3%
	13 分担金及び負担金	13,425,999	0.4%	12,290,126	0.3%	1,135,873	9.2%
	14 使用料及び手数料	31,756,145	1.0%	29,832,217	0.8%	1,923,928	6.4%
	17 財産収入	21,378,917	3.0%	25,604,123	2.3%	△ 4,225,206	-16.5%
	18 寄付金	13,396,250	0.4%	13,486,165	0.4%	△ 89,915	-0.7%
	19 繰入金	69,291,717	9.6%	220,744,252	19.8%	△ 151,452,535	-68.6%
	20 繰越金	329,584,247	10.2%	573,351,694	15.1%	△ 243,767,447	-42.5%
	21 諸収入	24,146,884	0.7%	16,956,680	0.4%	7,190,204	42.4%
計		724,251,119	22.5%	1,114,224,450	29.4%	△ 389,973,331	-35.0%
依存財源	2 地方譲与税	32,200,000	1.0%	31,798,000	0.8%	402,000	1.3%
	3 利子割交付金	46,000	0.0%	53,000	0.0%	△ 7,000	-13.2%
	4 配当割交付金	596,000	0.0%	481,000	0.0%	115,000	23.9%
	5 株式等譲渡所得割交付金	650,000	0.0%	463,000	0.0%	187,000	40.4%
	6 環境性能割交付金	3,302,000	0.1%	2,949,000	0.1%	353,000	12.0%
	7 地方消費税交付金	41,239,000	1.3%	41,224,000	1.1%	15,000	0.0%
	8 自動車取得税交付金	289,112	0.0%	31,829	0.0%	257,283	皆増
	9 法人事業税交付金	3,789,000	0.1%	2,604,000	0.1%	1,185,000	45.5%
	10 地方特例交付金	46,000	0.0%	167,000	0.0%	△ 121,000	-72.5%
	11 地方交付税	1,678,772,000	52.1%	1,700,955,000	44.8%	△ 22,183,000	-1.3%
	12 交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	15 国庫支出金	175,427,372	5.4%	303,671,751	8.0%	△ 128,244,379	-42.2%
	16 県支出金	423,986,315	17.0%	492,514,535	18.4%	△ 68,528,220	-13.9%
	22 地方債	136,803,000	4.2%	105,034,000	2.8%	31,769,000	30.2%
計		2,497,145,799	77.5%	2,681,946,115	70.6%	△ 184,800,316	-6.9%
歳入合計		3,221,396,918	100.0%	3,796,170,565	100.0%	△ 574,773,647	-15.1%

(単位：千円)

第6表 地方債の現在高状況

区 分	令和4年度 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度償還額			令和5年度末 現在高 A+B-C
			元金 (C)	利子	計	
1 一般公共事業等債	36,488	14,400	1,131	175	1,306	49,757
2 一般単独事業債	238,249		38,368	308	38,676	199,881
3 公営住宅建設事業債	34,624		4,638	309	4,947	29,986
4 義務教育施設整備事業債	75,043		7,923	725	8,648	67,120
5 辺地対策事業債	161,747	57,200	54,167	168	54,335	164,780
6 災害復旧対策事業債	17,604		4,400	2	4,402	13,204
7 一般廃棄物処理事業債	0				0	0
8 過疎対策事業債	932,386	44,200	119,331	2,411	121,742	857,255
9 財源対策債	1,800		225	1	226	1,575
10 臨時財政特例債	0				0	0
11 都道府県貸付金	74,636	14,600	6,398	33	6,431	82,838
12 減収補填債	6,172		771	1	772	5,401
13 減税補填債	925		382	1	383	543
14 臨時財政対策債	675,404	6,403	66,378	2,428	68,806	615,429
① 一般会計 合 計	2,255,078	136,803	304,112	6,562	310,674	2,087,769
1 水道事業特別会計債	505,655	22,800	52,550	4,211	56,761	475,905
2 漁業集落排水事業会計債	0	0	0	0	0	0
3 農業集落排水事業会計債	75,895	0	4,756	1,371	6,127	71,139
② 特別会計 合 計	581,550	22,800	57,306	5,582	62,888	547,044
①+② 合 計	2,836,628	159,603	361,418	12,144	373,562	2,634,813

第7表 性質別対前年度比較表

(単位：千円)

款 \ 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	681,164	22.9%	698,578	20.1%	△ 17,414	-2.5%
	扶 助 費	125,777	4.2%	114,280	3.3%	11,497	10.1%
	公 債 費	310,674	10.4%	289,517	8.3%	21,157	7.3%
	計	1,117,615	37.5%	1,102,375	31.8%	15,240	1.4%
投資的経費	普 通 建 設 費	157,590	39.4%	366,203	39.4%	△ 208,613	-57.0%
	① 補助事業費	81,297	2.7%	317,904	9.2%	△ 236,607	-74.4%
	② 単独事業費	73,877	2.5%	34,443	1.0%	39,434	114.5%
	③ 県営事業負担金	2,416	0.1%	13,856	0.4%	△ 11,440	-82.6%
	④ 受託事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	157,590	5.3%	366,203	10.6%	△ 208,613	-57.0%
その他の経費	物 件 費	813,075	27.3%	751,644	21.7%	61,431	8.2%
	維 持 補 修 費	31,845	1.1%	31,159	0.9%	686	2.2%
	補 助 費 等	458,229	15.4%	405,537	11.7%	52,692	13.0%
	積 立 金	240,842	8.1%	567,942	16.4%	△ 327,100	-57.6%
	投資及び出資、貸付	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰 出 金	157,292	5.3%	243,711	7.0%	△ 86,419	-35.5%
	計	1,701,283	57.2%	1,999,993	57.7%	△ 298,710	-14.9%
合 計		2,976,488	100.0%	3,468,571	100.0%	△ 492,083	-14.2%

第8表 経常収支比率

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度
1 人件費	35.0%	33.1%
2 扶助費	4.1%	2.9%
3 公債費	18.0%	16.4%
4 物件費	19.3%	17.1%
5 維持補修費	0.5%	0.6%
6 補助費等	7.7%	5.7%
7 投資、出資貸付	0.0%	0.0%
8 繰出金	7.6%	7.8%
計	92.2%	83.6%

第9表 標準財政規模及び実質収支比率

(単位：千円)

年 度	標準財政規模	実質収支額	実質収支比率
令和5年度	1,733,900	51,114	2.9%
令和4年度	1,771,865	292,116	16.5%

第10表 財政指標の推移

年 度	実質収支比率	財政力指数	公債費比率	経常収支比率	
令和5年度	2.9%	0.14	7.3%	92.20%	
令和4年度	16.5%	0.14	6.7%	83.60%	
標 準 値	3%~5% 程度が望ましい	1に近いほど良好	10%が一応目安 15%以上危険	75%以下が望ましい	

第11表 一般会計不用額の対前年度比較表

(単位：円)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 議会費	1,105,565	1,113,015	△ 7,450	-0.7%
2 総務費	292,350,352	92,826,872	199,523,480	214.9%
3 民生費	27,853,641	39,873,566	△ 12,019,925	-30.1%
4 衛生費	6,542,324	32,133,540	△ 25,591,216	-79.6%
5 労働費	0	0	0	0.0%
6 農林水産業費	29,346,263	46,514,943	△ 17,168,680	-36.9%
7 商工費	3,635,212	29,863,946	△ 26,228,734	-87.8%
8 土木費	19,130,743	34,453,495	△ 15,322,752	-44.5%
9 消防費	5,699,711	4,459,256	1,240,455	27.8%
10 教育費	26,679,032	23,935,747	2,743,285	11.5%
11 災害復旧費	0	0	0	0.0%
12 公債費	176,242	264,022	△ 87,780	-33.2%
14 予備費	458,000	2,800,000	△ 2,342,000	-83.6%
歳出合計	412,977,085	308,238,402	104,738,683	34.0%

第12表 特別会計不用額の対前年度比較表

(単位：円)

会計	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国保会計	37,125,763	34,851,547	2,274,216	6.5%
水道会計	119,270,788	44,653,106	74,617,682	167.1%
漁集会計	20,538,816	6,635,435	13,903,381	209.5%
介護会計	34,237,745	26,481,285	7,756,460	29.3%
農集会計	15,867,818	13,665,709	2,202,109	16.1%
後期高齢会計	1,099,672	1,595,088	△ 495,416	-31.1%
合計	228,140,602	127,882,170	100,258,432	78.4%

第13表 予備費の充用状況

(単位：円)

款項目	当初及び補正予算額	充用額	予算現額	不用額
14款 予備費	17,557,000	17,099,000	458,000	458,000

*予備費は、予算外の支出 または予算超過の支出に充てる為である。(法第217条)

予備費、当初予算及び補正予算額17,557,000 円から 17,099,000 円が他費目へ 充用され、残額の 458,000 円が不用額となった。

予備費の充用内訳

款	金額	節への充用
2款 総務費	5,904,000	1項総務管理費 1目一般管理費 7節 報償費、12節 委託料へ充用
		1項総務管理費 6目財産管理費 10節 需用費、修繕費、12節 委託料、14節 工事請負費へ充用
		1項総務管理費 4目基金管理 24節 積立金へ充用
3款 民生費	8,154,000	1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 22節 償還金、利子及び割引料へ充用
		2項児童福祉費 1目児童福祉総務費 12節 委託料へ充用
4款 衛生費	1,348,000	1項 保健衛生費 2目 予防費 18節 負担金、補助及び交付金へ充用
		2目 予防費 27節 繰出金へ充用
9款 消防費	880,000	1項 消防費 1目 非常備消防費 10節 需用費、修繕費へ充用
12款 公債費	813,000	1項 公債費 1目 元金 22節 償還金、利子及び割引料へ充用
合 計	17,099,000	

予算の流用・予備費の充用状況

第13表-1

各款ごとの予算の流用状況

円/件

款	令和5年度		令和4年度		増 減	
	件	円	件	円	件	円
1 議会費	3	278,000	6	1,690,000	△ 3	△ 1,412,000
2 総務費	90	6,760,000	132	10,642,000	△ 42	△ 3,882,000
3 民生費	80	12,880,000	31	12,753,000	49	127,000
4 衛生費	50	3,884,000	47	4,652,000	3	△ 768,000
6 農林水産業費	28	1,431,000	38	1,927,000	△ 10	△ 496,000
7 商工費	32	2,523,000	57	3,426,000	△ 25	△ 903,000
8 土木費	49	10,295,000	58	10,610,000	△ 9	△ 315,000
9 消防費	8	606,000	11	431,000	△ 3	175,000
10 教育費	97	4,782,000	152	8,776,000	△ 55	△ 3,994,000
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12 公債費	0	0	0	0	0	0
合計	437	43,439,000	532	54,907,000	△ 95	△ 11,468,000

第13表-2

円

予備費の充用状況			
款	令和5年度	令和4年度	増減
1 議会費	0	0	0
2 総務費	5,904,000	1	5,903,999
3 民生費	8,154,000	17,400,000	△ 9,246,000
4 衛生費	1,348,000	12,575,000	△ 11,227,000
6 農林水産業費	0	4,494,000	△ 4,494,000
7 商工費	0	0	0
8 土木費	0	0	0
9 消防費	880,000	823,000	57,000
10 教育費	0	3,632,000	△ 3,632,000
11 災害復旧費	0	0	0
12 公債費	813,000	0	813,000
合計	17,099,000	38,924,001	△ 21,825,001

第14表 収入未済額の状況

項 目	収入未済額	収入未済額の主な内訳
1. 町 税	7,434,912	
1 町民税	1,214,812	(現年度分)個人税335,037 円、法人税130,000 円・(過年度分)個人税489,775 円、法人税260,000円
2 固定資産税	6,212,900	固定資産税(現年度分)1,109,400 円、(過年度分)5,103,500円
3 軽自動車税	7,200	軽自動車税(現年度分)7,200円
13. 分担金及び手数料	45,593,921	
1 分担金	45,589,921	畜産基地建設事業分担金(過年度分)35,489,940円、草地開発事業(過年度分)10,099,981 円
2 負担金	4,000	保育所保護者負担金4,000円
14. 使用料及び手数料	18,758,254	
1 使用料	18,722,254	住宅使用料(現年度分)61,800 円 (過年度分)18,660,454 円
2 手数料	36,000	教育手数料(過年度分)36,000円
17. 財産収入	75,713,904	
1 財産運用収入	10,719,354	土地建物貸付収入(現年度分)576,850円、(過年度分)10,142,504円
2 財産売払収入	64,994,550	特別導入事業貸付牛譲渡収入(過年度分)9,984,766円 畜産基地建設事業(売払収入)(過年度分)55,009,784円
21. 諸収入	1,400,000	
3 貸付元利収入	1,400,000	奨学基金償還分(現年度分)240,000 円 (過年度分)1,160,000円
① 一般会計 計	148,900,991	
1 国保会計	9,186,550	医療給付・後期高齢者支援・介護納付等(現年度分)2,959,400円、(過年度分)6,227,150 円
2 水道会計	78,258,599	水道使用料金(現年度分)10,464,043 円、(過年度分)67,794,556 円
3 漁集会計	4,062,654	下水道使用料(現年度分)549,712円、(過年度分)3,512,942円、貸付金元金(過年度分)400,000 円??
4 介護会計	14,870,183	介護保険料(現年度分)597,760 円、(過年度分)14,272,423 円
5 農集会計	773,194	下水道使用料(現年度分)419,702円、(過年度分)353,492 円
6 後期高齢会計	2,926,644	後期高齢者医療保険料(現年度分)△4,305円、(過年度分)2,930,949 円 *死亡の方より徴収したが、還付してないため
② 特別会計 計	110,077,824	
一般・特別会計合計	258,978,815	

第14表-1 不納欠損額の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	主な内訳
① 一般会計	4,207,000	932,056	3,274,944	固定資産税 平成26年度1団体1件、28年度1団体1件、30年度7団体28件、31年度1団体4件、令和2年度4団体1件、3年度1団体4件、4年度1団体4件、5年度1団体4件 合計 7団体50件
1 国保会計	2,454,500	0	2,454,500	医療給付費分 1,613,900円、 支援分 590,800円、 介護給付費分 249,800円 平成26年度4人9件、27年度7人7件、28年度11人50件、29年度16人90件、30年度21人115件 合計50人271件
2 水道会計	0	0	0	
3 漁集会計	0	0	0	
4 介護会計	0	0	0	
5 農集会計	0	0	0	
6 後期高齢会計	0	0	0	
② 特別会計 計	2,454,500	0	2,454,500	
一般・特別会計合計	6,661,500	932,056	5,729,444	

2 国民健康保険事業特別会計

第15表 国民健康保険事業特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款	年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 国民健康保険税		30,537,000	9.3%	34,339,550	8.8%	△ 3,802,550	-11.1%
2. 一 部 負 担 金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 使用料及び手数料		51,300	0.0%	47,200	0.0%	4,100	8.7%
4. 国 庫 支 出 金		5,227,000	1.6%	0	0.0%	5,227,000	皆増
5. 県 支 出 金		230,598,797	70.3%	253,345,564	64.9%	△ 22,746,767	-9.0%
6. 繰 入 金		18,124,870	5.5%	61,725,267	15.8%	△ 43,600,397	-70.6%
7. 繰 越 金		43,284,492	13.2%	41,043,283	10.5%	2,241,209	5.5%
8. 諸 収 入		124,533	0.0%	107,081	0.0%	17,452	16.3%
歳 入 合 計		327,947,992	100.0%	390,607,945	100.0%	△ 62,659,953	-16.0%

2 国民健康保険事業特別会計

第16表 国民健康保険事業特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款 年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	13,268,192	4.3%	45,837,412	13.2%	△ 32,569,220	-71.1%
2. 保険給付費	210,980,642	68.6%	217,470,610	62.6%	△ 6,489,968	-3.0%
3. 保健事業費納付金	54,493,254	17.7%	53,544,818	15.4%	948,436	1.8%
4. 共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 財政安定化基金支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 保健事業費	5,753,630	1.9%	7,516,674	2.2%	△ 1,763,044	-23.5%
7. 基金積立金	21,652,319	7.0%	20,534,257	5.9%	1,118,062	5.4%
8. 公 債 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9. 諸 支 出 金	1,269,200	0.4%	2,419,682	0.7%	△ 1,150,482	-47.5%
10. 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	307,417,237	100.0%	347,323,453	100.0%	△ 39,906,216	-11.5%

3. 簡易水道事業特別会計

第17表 簡易水道事業特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款 年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 水道事業収入	41,904,855	15.9%	46,397,797	19.5%	△ 4,492,942	-9.7%
2. 分担金及び負担金	145,000	0.1%	298,000	0.1%	△ 153,000	-51.3%
3. 繰 入 金	92,087,000	35.0%	83,285,000	34.9%	8,802,000	10.6%
4. 諸 収 入	238,346	0.1%	251,056	0.1%	△ 12,710	-5.1%
5. 繰 越 金	59,455,994	22.6%	45,229,035	19.0%	14,226,959	31.5%
6. 国庫支出金	46,236,000	17.6%	29,920,000	12.5%	16,316,000	54.5%
8. 地 方 債	22,800,000	8.7%	33,100,000	13.9%	△ 10,300,000	-31.1%
歳 入 合 計	262,867,195	100.0%	238,480,888	100.0%	24,386,307	10.2%

3. 簡易水道事業特別会計

第18表 簡易水道事業特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款	年度	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 水道事業費		36,877,656	21.8%	81,632,071	45.6%	△ 44,754,415	-54.8%
2. 水道事業建設費		75,711,570	44.7%	49,793,926	27.8%	25,917,644	52.0%
3. 公 債 費		56,761,986	33.5%	47,598,897	26.6%	9,163,089	19.3%
4. 予 備 費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計		169,351,212	100.0%	179,024,894	100.0%	△ 9,673,682	-5.4%

4. 漁業集落環境整備事業特別会計

第19表 漁業集落環境整備事業特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款	年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 使用料及び手数料		2,364,008	16.4%	2,765,512	15.0%	△ 401,504	-14.5%
2. 繰入金		6,223,000	43.3%	4,587,000	24.9%	1,636,000	35.7%
3. 諸収入		85	0.0%	26,900	0.1%	△ 26,815	-99.7%
4. 繰越金		5,797,507	40.3%	4,120,660	22.4%	1,676,847	40.7%
5. 地方債		0	0.0%	6,900,000	37.5%	△ 6,900,000	皆減
歳 入 合 計		14,384,600	100.0%	18,400,072	100.0%	△ 4,015,472	-21.8%

4. 漁業集落環境整備事業特別会計

第20表 漁業集落環境整備事業特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款 年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	1,575,533	97.8%	12,602,565	100.0%	△ 11,027,032	-87.5%
3. 公 債 費	34,651	2.2%	0	0.0%	0	皆増
4. 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	1,610,184	100.0%	12,602,565	100.0%	△ 11,027,032	-87.5%

5. 介護保険事業特別会計

第21表 介護保険事業特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款 年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 保 険 料	21,332,316	14.3%	20,688,596	11.4%	643,720	3.1%
2. 分担金及び負担金	1,821,750	1.2%	1,479,800	0.8%	341,950	23.1%
3. 使用料及び手数料	7,300	0.0%	1,000	0.0%	6,300	630.0%
4. 国 庫 支 出 金	22,304,113	14.9%	25,439,939	14.0%	△ 3,135,826	-12.3%
5. 支払基金交付金	31,541,029	21.1%	30,757,000	16.9%	784,029	2.5%
6. 県支出金	18,002,011	12.1%	18,894,118	10.4%	△ 892,107	-4.7%
8. 繰 入 金	25,467,178	17.1%	47,725,000	26.2%	△ 22,257,822	-46.6%
9. 繰 越 金	28,583,848	19.1%	36,902,743	20.3%	△ 8,318,895	-22.5%
11. 諸 収 入	247,665	0.2%	34,367	0.0%	213,298	620.6%
歳 入 合 計	149,307,210	100.0%	181,922,563	100.0%	△ 32,615,353	-17.9%

5. 介護保険事業特別会計

第22表 介護保険事業特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款 年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	17,746,473	12.5%	12,745,862	8.3%	5,000,611	39.2%
2. 保険給付費	112,893,242	79.5%	109,986,985	71.7%	2,906,257	2.6%
4. 地域支援事業	10,132,221	7.1%	8,845,420	5.8%	1,286,801	14.5%
5. 基金積立金	383	0.0%	18,451,269	12.0%	△ 18,450,886	-100.0%
8. 諸 支 出 金	1,233,936	0.9%	3,309,179	2.2%	△ 2,075,243	-62.7%
7. 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	142,006,255	100.0%	153,338,715	100.0%	△ 11,332,460	-7.4%

6. 農業集落排水事業特別会計

第23表 農業集落排水事業特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款 年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
2. 使用料及び手数料	2,095,901	7.7%	2,442,149	5.6%	△ 346,248	-14.2%
5. 繰 入 金	11,519,000	42.3%	23,649,000	54.0%	△ 12,130,000	-51.3%
6. 繰 越 金	13,473,106	49.5%	10,842,197	24.7%	2,630,909	24.3%
7. 諸 収 入	151,568	0.6%	1,051	0.0%	150,517	14321.3%
8. 地 方 債	0	0.0%	6,900,000	15.7%	△ 6,900,000	皆減
歳 入 合 計	27,239,575	100.0%	43,834,397	100.0%	△ 16,594,822	-37.9%

6. 農業集落排水事業特別会計

第24表 農業集落排水事業特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款 年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 集落排水事業費	12,331,116	66.8%	23,652,731	77.9%	△ 11,321,615	-47.9%
3. 公債費	6,127,066	33.2%	6,708,560	22.1%	△ 581,494	-8.7%
2. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	18,458,182	100.0%	30,361,291	100.0%	△ 11,903,109	-39.2%

7. 後期高齢者医療特別会計

第25表 後期高齢者医療特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款 年度	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	8,842,150	60.5%	6,974,367	56.0%	1,867,783	26.8%
2. 使用料及び手数料	2,700	0.0%	700	0.0%	2,000	285.7%
4. 繰 入 金	3,871,297	26.5%	3,740,000	30.0%	131,297	3.5%
5. 繰 越 金	1,888,286	12.9%	1,742,085	14.0%	146,201	8.4%
6. 諸 収 入	18	0.0%	46	0.0%	△ 28	-60.9%
歳 入 合 計	14,604,451	100.0%	12,457,198	100.0%	2,147,253	17.2%

7. 後期高齢者医療特別会計

第26表 後期高齢者医療特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款 年度	令5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	38,909	0.3%	79,552	0.8%	△ 40,643	-51.1%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	11,138,819	99.6%	10,489,360	99.2%	649,459	6.2%
3. 諸 支 出 金	9,600	0.1%	0	0.0%	9,600	皆増
4. 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	11,187,328	100.0%	10,568,912	100.0%	618,416	5.9%